

I 策定の趣旨

枚方市の汚水整備は、平成元年の大阪府渚処理場(現渚水みらいセンター)の供用開始に伴い、積極的に整備を進めてきたため、施設の老朽化が進んでおり、今後、維持管理や更新などに多額の事業費が必要となります。一方、雨水整備は、近年、全国各地で局地的豪雨による浸水被害が多発していることなどから、今後も引き続き、浸水被害軽減対策に取り組んでいく必要があります。

このような状況の下、安定的かつ持続的に下水道サービスを提供し続けるため、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図ることを目的として、中長期の経営の基本計画となる「下水道事業経営戦略」を策定します。

II 計画の位置づけ

経営戦略は、「枚方市上下水道ビジョン」の考え方を踏まえ、「水環境の保全・快適な生活環境の創造・安全安心な市民生活の確保」を目指し、現行の「枚方市下水道事業経営計画」における財政収支計画の後継計画として、現状における経営上の課題等を踏まえ、策定します。

枚方市上下水道ビジョン

【平成 25 年度～平成 33 年度】

経営の健全化に向けた方針

- ① 使用料の適正化
- ② 一般会計繰入金のあるあり方
- ③ 補助金等の活用による特定財源の確保
- ④ 上下水道組織の統合を活用した効率的な執行体制の構築
- ⑤ 民間委託を活用した効率的な施設管理
- ⑥ 企業債利息等の抑制
- ⑦ 人材の育成と技術の継承
- ⑧ 下水道整備計画等の策定

～ 枚方市が目指す下水道の役割 ～

水環境の保全・快適な生活環境の創造・安全安心な市民生活の確保

下水道事業経営計画

(平成 25 年度～平成 33 年度)

「上下水道ビジョン」に示す事務事業の方針を具体的に実現するための実施計画とその裏づけとなる「財政収支計画(平成 25～30 年度)」を策定

実施計画 (平成 25～33 年度)

財政収支計画(平成 25～30 年度)

具体的な実現へ

現状の経営上の課題

※上下水道ビジョンに定める「基本理念」は平成 34 年度の改定以降も引き継ぐものとして策定しています。

枚方市下水道事業経営戦略

【平成 31 年度～平成 40 年度】

■ 経営の重点方針

投資・財政計画(平成 31～40 年度)

Ⅲ 下水道事業の現状分析

現在の経営状況は、経常収支比率や経費回収率など経営に関する指標は概ね良好な比率となっています。しかし、これらの算定には一般会計からの基準外繰入金が含まれていることから、独立採算を原則とした企業経営の観点から問題があるところです。

また、流動比率が低く企業債現在高対事業規模比率が大幅に高いことから、使用料収入に比べ企業債残高や企業債元金償還金が多いことなどを原因とする資金不足が懸念されます。

そのほか、有形固定資産減価償却率や管渠老朽化率が増加傾向であることや、管渠改善率が低いことなどから、施設の老朽化が進んでおり、更新需要の増加が見込まれます。

Ⅳ 経営の重点方針

現状分析で見えてきた課題

■独立採算を原則とした企業経営を行うためには、合理的な使用料の算定や一般会計繰入金の適正化を行い、継続性と公共性のバランスを図る必要があります。

■将来世代に負担を残さないためには、企業債発行の適正化や採算性を重視した事業実施による財政運営を行う必要があります。

■今後増加する更新需要に対応するためには、計画的な事業実施と定期的な計画の見直しを行う必要があります。

経営の重点方針

経済性と公共性のバランスの確保

- ① 合理的な使用料の算定
- ② 一般会計繰入金の適正化

将来負担を意識した財政運営

- ① 企業債発行の適正化
- ② 採算性を重視した事業実施

計画的な事業の推進

- ① 事業実施計画の策定
- ② 定期的な計画の見直し

■使用料については、原価を元に適切に算定するとともに、定期的な見直しを実施します。

■税で負担すべき経費、使用料で賄うべき経費を明確にし、適正な負担区分により繰り入れを行います。

■企業債の発行にあたっては、費用の平準化を考慮した充当率で借入れを行います。

■新規事業の実施にあたっては、採算性を重視するとともに、補助金等の活用を前提とします。

■事業費の平準化を図るとともに、適切な維持管理や整備を推進するため、事業の実施計画を策定します。

■経営戦略をはじめとする各種計画については、定期的な見直しを実施します。

V 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画における投資試算

計画期間中における建設改良費の総額は、汚水事業で約 169 億円、雨水事業で約 220 億円を見込んでいます。

今後は、新たに策定予定の「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的な更新事業を実施していきます。

(2) 投資・財政計画における財源試算

下水道使用料

下水道使用料については、今後も引き続き、人口減少などによる年間有収水量の減少が予測されることから、平成 40 年度には約 55 億円（平成 29 年度比：▲4 億円・▲7%）となる見込みとなっています。

また、本計画期間における下水道使用料の増収に向けた取り組みとして、徴収率向上に向けた取り組みや水洗化の促進等に積極的に取り組むこととしており、収支計画に見込んでいます。

一般会計繰入金

一般会計繰入金については、引き続き、これまでの基準外繰入金の縮減の取り組みを行なっており、平成 34 年度には基準外繰入金の受け入れをゼロ（福祉減免分等の市の施策分を除く）とし、新たに「分流式下水道等に要する経費」分を基準内繰入金として計上します。

これらのことから、今後の繰入金総額の見通しは、平成 34 年度まで減少傾向となりますが、平成 35 年度から徐々に増加する見込みで、平成 40 年度では、総額で約 40 億円（平成 29 年度比：▲5 億円）を見込んでいます。

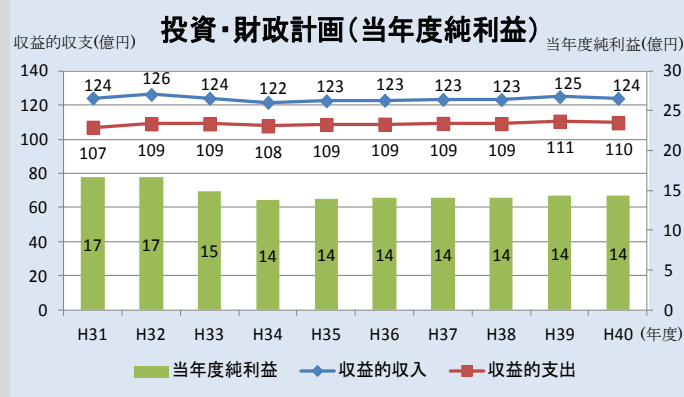
(3) 投資・財政計画（収支計画）の概要

収入においては、下水道使用料が期間を通じて減少傾向となりますが、一般会計繰入金は平成 35 年度からは増加傾向となり、収入全体では概ね横ばいになると見込んでいます。

一方、支出においては、支払利息が大きく減少する反面、減価償却費が期間を通じて大きく増加傾向となることなどから、支出全体では期間を通じて徐々に増加していくものと見込んでいます。これらのことから、当年度純利益は平成 31 年度から減少傾向となりますが、平成 35 年度からはほぼ横ばい状態で安定するものの、期間中の収支は、平成 40 年度対平成 29 年度比で、約 4 億円の減少となります。

収支計画に未反映の今後の取り組み

- ①事業実施計画の策定
- ②大阪府流域下水道維持管理負担金の協議
- ③基準外繰入金の削減
- ④事務事業等の見直し
- ⑤人員体制の整備
- ⑥民間活力の活用
- ⑦下水道使用料の見直し



VI 経営戦略の事後検証・更新等

- ◆経営戦略の事後検証は、毎年度の決算時に評価・検証を行い、5年ごとに経営戦略を見直します。
- ◆その他、整備計画の策定・変更があった場合は、臨時的に見直しを行います。
- ◆経営戦略に基づき、料金改定の必要性を定期的に判断します。

